

別記

様式第1号（第6条、第11条、規則第3条及び第14条関係）

輸出グループ名： _____

事業計画（実績）書

1 輸出グループ形成の背景・経緯

--	--	--	--	--	--

2 輸出グループの組織体制

(1) 輸出グループの構成企業一覧

番号	企業名	代表者名	輸出実績		
			有（継続）	有（非継続）	無
1					
2					
3					
4					
5					

※輸出実績（該当するものを一つ選択して○印）

※輸出実績有（継続）は1年以上かつ3回以上の輸出に関する取引を行っているもの。

※輸出実績有（非継続）は輸出実績有（継続）に該当しない取引。

(2) リーディング企業の位置付け

リーディング企業名	過去3年の輸出実績	グループでの役割
	○平成30年 輸出品目： 輸出額： 相手先国： ○平成29年 輸出品目： 輸出額： 相手先国： ○平成28年 輸出品目： 輸出額： 相手先国：	

(3) 参加企業（リーディング企業以外）の位置付け

番号	企業名	グループでの役割
1		
2		
3		
4		
5		

(4) 輸出グループで事業に取り組む場合の強み（個別の取組と比較した優位性）

--

3 輸出グループの輸出計画

(1) 輸出グループのターゲット国・地域

--

(2) 輸出グループのターゲット国・地域、選定の理由

--

(3) 輸出グループの目標成約件数・目標成約額

成約件数（目標）	件
成約金額（目標）	円

(4) 輸出グループの実施予定事業（実施事業）及び補助金申請額一覧

事業 番号	事業名称	事業分類						実施時期	県補助金（円）	
		①	②	③	④	⑤	⑥		対象事業費	補助申請額 （補助額）
例	香港食品見本市出展	○						H31. 9. 1～ 9. 3	600,000	300,000
1										
2										
3										
4										
合計										

※事業分類（該当するものを一つ選択して○印）

- ①国際見本市・商談会・物産展等への出展等、②商談・市場調査・プロモーション活動の実施、③海外バイヤーの招へい、④輸出向け商品の開発等、⑤輸出向け商品の国際認証等取得、⑥海外向け販売促進用ツールの作成

※補助申請額 ≤ 対象事業費 × 0.5

※補助申請額の合計 ≤ 100万円

※補助申請額に千円未満の端数がある場合には切り捨てること。

※事業番号ごとに、各事業の詳細を本様式(5)～(7)に作成すること（例：(4)に記載する事業が3つの場合は、(5)～(7)を3事業全てについて作成する）。

(5) 実施事業の計画（実績）

事業番号	事業名称										
事業分類	() ① 国際見本市・商談会・物産展等への出展等 () ② 商談・市場調査・プロモーション活動の実施 () ③ 海外バイヤーの招へい () ④ 輸出向け商品の開発等 () ⑤ 輸出向け商品の国際認証等取得 () ⑥ 海外向け販売促進用ツールの作成										
企業・品目	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">企業名①：</td> <td style="width: 50%;">品目名①：</td> </tr> <tr> <td>企業名②：</td> <td>品目名②：</td> </tr> <tr> <td>企業名③：</td> <td>品目名③：</td> </tr> <tr> <td>企業名④：</td> <td>品目名④：</td> </tr> <tr> <td>企業名⑤：</td> <td>品目名⑤：</td> </tr> </table>	企業名①：	品目名①：	企業名②：	品目名②：	企業名③：	品目名③：	企業名④：	品目名④：	企業名⑤：	品目名⑤：
企業名①：	品目名①：										
企業名②：	品目名②：										
企業名③：	品目名③：										
企業名④：	品目名④：										
企業名⑤：	品目名⑤：										
対象国・地域											
マーケット情報	1 現地の市場ニーズ（規制緩和やトレンド）、競合商品の状況等										
事業内容	1 事業目的 2 実施時期 3. 実施内容										

(7) 経費の配分

(単位:円)

番号	経費分類	対象事業費	補助申請額 (補助額)	積算根拠
例 1	旅費	240,000	120,000	香港食品見本市出展に係る旅費 (120,000円×2名)
例 2	使用賃借費	500,000	250,000	香港食品見本市ブース借上 (500,000円×1小間)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計				

- ※ 経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
- ※ 経費区分については、交通費、宿泊費、輸送費、通訳費等を記載すること。
- ※ 宿泊費の対象事業費については、別紙1に示す地域区分ごとの上限額を超えないこととし、
実額が上限額を超える場合は、対象事業費の欄に上限額を記載するものとする。
- ※ 補助申請額計 ≤ 対象事業費計 × 0.5 (補助申請額の合計が補助上限額 (100万円) を超える場
合は、補助上限額以下となるように項目ごとの補助申請額を調整すること。
- ※ 申請額に千円未満の端数がある場合には切り捨てること。

(8) 事業担当者

事業担当者の 所属・職・氏名	
-------------------	--

収支予算（決算）書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

※「収支予算（決算）書」は、別記様式第1号3(7)に記載した全ての事業の合計額を記載するものとする。

宮崎県知事

殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあつてはその名称）[㊞]
及び代表者の氏名

輸出グループ参加企業海外輸出状況報告書

私は、 年度地域輸出グループ海外展開支援補助金交付申請を行うに当たり、別紙のとおり当社の海外輸出状況を報告します。なお、本報告に関する内容に誤りがあり、それにより該当補助金の交付対象として適正でないと認められた場合は、交付決定の取り消しを含む一切の処遇に従います。

別紙（様式第3号関係）

1 企業概要

(1) 事業概要：主要商品、主要販路等

--

(2) 売上状況

(千円)

決算期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高			
うち海外売上高			

(3) 輸出実績

相手国・地域	輸出商品	輸出金額(千円)/年	貿易形態 (直接・間接)

(4) 輸出の経営上の位置付け

--

(5) これまでの輸出に係る取組と課題

--

宮崎県知事 殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあってはその名称）
及び代表者の氏名 ㊟

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

宮崎県知事

殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあつてはその名称）
及び代表者の氏名 ㊟

誓 約 書

私は、 年度地域輸出グループ海外展開支援補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあつてはその名称）[㊟]
及び代表者の氏名

年度地域輸出グループ海外展開支援補助金に係る補助事業変更交付申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあつた上記の補助事業について、下記のとおり変更したいので、地域輸出グループ海外展開支援補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 _____円

4 既交付決定額 _____円

5 添付書類

（1）事業計画書（変更後）

（2）収支予算書（変更後）

年 月 日

宮崎県知事 殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあつてはその名称）[㊟]
及び代表者の氏名

年度地域輸出グループ海外展開支援補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあつた上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、地域輸出グループ海外展開支援補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

年 月 日

宮崎県知事 殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあつてはその名称）[㊟]
及び代表者の氏名

年度地域輸出グループ海外展開支援補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあつた上記の補助事業について、下記のとおり事故があつたので、地域輸出グループ海外展開支援補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあつてはその名称）
及び代表者の氏名 ㊟

平成 年度仕入に係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあつた県産品海外販路開拓活動支援補助金について、地域輸出グループ海外展開支援補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 （ 年 月 日付け による確定通知額）	金	円
2	補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額	金	円
3	消費税額及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る 消費税等相当額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

年 月 日

宮崎県知事 殿

輸出グループ名

住所

氏名（法人にあってはその名称）
及び代表者の氏名 ㊟

地域輸出グループ海外展開支援補助金請求書

年 月 日付け で額の確定の通知があった地域輸出グループ海外展開支援補助金を下記のとおり交付されるよう、地域輸出グループ海外展開支援補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

銀行名（支店名）	
口座番号	
預金の種類	
口座名義 （カタカナ）	

(参考様式)

委任状

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

下記の者を地域輸出グループ海外展開支援補助金の申請に係る代表人と定め、 年 月 日から 年 3月31日までの間において、地域輸出グループ海外展開支援補助金に係る各種申請及び補助金の請求及び受領について、次のとおり権限を委任します。

記

(受任者)

住 所
名 称
代表者氏名

㊞